

原稿は契約締結後に提供 参考に現行版を掲載

令和6年度 市民税・府民税・森林環境税のお知らせ

吹田市 税務部 市民税課

平素は、本市の税務行政につきましてご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

令和6年度の市民税・府民税・森林環境税が決定しましたので、別添のとおり税額決定・納税通知書をお届けします。普通徴収の方につきましては、各納期限までに最寄りの金融機関へお支払いいただきますようお願いいたします。

※所得金額及び所得控除額等の課税の内容については、通知書の「課税明細」をご参照ください。

■主な制度改正

●森林環境税(国税)の創設

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するための税として、森林環境税が創設され、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを使って、国税として1人年額1,000円が賦課徴収されることになりました。

一方で、地方公共団体が実施する防災・減災のための施策に必要な財源の確保を目的として、平成26年度から市民税・府民税均等割がそれぞれ500円ずつ増額していましたが、こちらは令和5年度をもって終了しました。

●定額減税(定額による個人住民税の特別税額控除)の実施

日本経済をアフレに後戻りさせないための措置の一環として、令和6年度税制改正において、令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において定額減税が実施されることとなりました。個人住民税の定額減税の概要は以下のとおりです。

(1) 対象となる方

前年の合計所得金額が1,805万円以下の個人住民税所得割の納税義務者

(2) 減税額

本人、配偶者を含む扶養親族1人につき、1万円

※1 定額減税の対象となる方は、国内に住所を有する方に限ります。

※2 同一生計配偶者及び扶養親族の判定は、原則、前年12月31日の現況によります。

※3 控除対象配偶者以外の同一生計配偶者の方がいる場合は、令和7年度分の個人住民税において1万円の定額減税が行われます。

(3) 徴収方法(令和6年度分)

①普通徴収(事業所得者等の方)

定額減税「前」の税額をもとに算出された第1期分(令和6年6月)の税額から控除され、控除しきれない場合は、第2期分(令和6年8月)以降の税額から、順次控除されます。

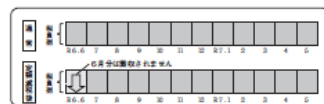
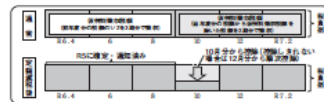
②公的年金等に係る所得に係る特別徴収(年金所得者の方)

定額減税「前」の税額をもとに算出された令和6年10月分の特別徴収税額から控除され、控除しきれない場合は、令和6年12月分以降の特別徴収税額から、順次控除されます。

③給与所得に係る特別徴収(給与所得者の方)

令和6年6月分は徴収されず、定額減税「後」の税額が令和6年7月分～令和7年5月分までの11回に分けて徴収されます。

(定額減税の対象となる方)



表

■所得割の税率

課税標準額(課税所得)	市民税	府民税
一律	6%	4%

■均等割額

市民税	3,000円
府民税	1,300円

※大阪府では、森林・都市の緑の環境整備に係る施策に必要な財源を確保するため、個人住民税均等割額に300円を加算しています。

■森林環境税額

年 額	1,000円
-----	--------

■給与所得金額速算表

給与収入金額	給与所得金額
551,000円未満	0円
551,000円～1,618,999円	収入金額 - 550,000円
1,619,000円～1,619,999円	1,069,000円
1,620,000円～1,621,999円	1,070,000円
1,622,000円～1,623,999円	1,072,000円
1,624,000円～1,627,999円	1,074,000円
※1,628,000円～1,803,999円	収入金額×60% + 100,000円
※1,804,000円～3,603,999円	収入金額×70% - 80,000円
※3,604,000円～6,599,999円	収入金額×80% - 440,000円
6,600,000円～8,500,000円	収入金額×90% - 1,100,000円
8,500,001円～	収入金額 - 1,950,000円

※収入金額-4,000(小数点以下四捨五入)×4,000を収入金額とします。

■所得金額調整控除

次に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除が控除されます。
(1)給与等の収入金額が850万円を超え、次のア～ウのいずれかに該当する場合

ア 本人が特別障害者に該当する
イ 年齢23歳未満の扶養親族を有する
ウ 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する

【算出方法】

(給与等の収入金額(1,000万円を超える場合は、1,000万円)-850万円)×0.1
(2)給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の合計額が10万円を超える場合

【算出方法】

給与所得控除後の給与所得金額(10万円を超える場合は、10万円)
+
公的年金等に係る雑所得の金額(10万円を超える場合は、10万円)
(注)(1)の控除がある場合は、(1)の控除を使用した後の金額から控除します。

■公的年金等に係る雑所得金額速算表

▶65歳未満の方(昭和34年1月2日以後生まれの方)

公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額			
公的年金収入金額	1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	収入金額 - 600,000円	収入金額 - 500,000円	収入金額 - 400,000円
130万円超 410万円以下	収入金額×75% - 275,000円	収入金額×75% - 175,000円	収入金額×75% - 75,000円
410万円超 770万円以下	収入金額×85% - 685,000円	収入金額×85% - 585,000円	収入金額×85% - 485,000円
770万円超 1,000万円以下	収入金額×95% - 1,455,000円	収入金額×95% - 1,355,000円	収入金額×95% - 1,255,000円
1,000万円超	収入金額 - 1,955,000円	収入金額 - 1,855,000円	収入金額 - 1,755,000円

▶65歳以上の方(昭和34年1月1日以前生まれの方)

公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額			
公的年金収入金額	1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	収入金額 - 1,100,000円	収入金額 - 1,000,000円	収入金額 - 900,000円
330万円超 410万円以下	収入金額×75% - 275,000円	収入金額×75% - 175,000円	収入金額×75% - 75,000円
410万円超 770万円以下	収入金額×85% - 685,000円	収入金額×85% - 585,000円	収入金額×85% - 485,000円
770万円超 1,000万円以下	収入金額×95% - 1,455,000円	収入金額×95% - 1,355,000円	収入金額×95% - 1,255,000円
1,000万円超	収入金額 - 1,955,000円	収入金額 - 1,855,000円	収入金額 - 1,755,000円

■非課税又は減免

- 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親で、前年中の合計所得金額が135万円以下の人(非課税)
- 納税義務者が障害者、未成年者、寡婦、ひとり親で、前年中の合計所得金額が135万円を超え、145万円以下の場合は市民税・府民税所得割額の2分の1を減免、また、前年中の合計所得金額が145万円を超え、160万円以下の場合は市民税・府民税所得割額の4分の1を減免
- 納税義務者が勤労学生であって、前年中の合計所得金額が75万円以下で、その内、非勤労所得が10万円以下である場合(免除)(※森林環境税額は免除になりません。)
- 本人と同一生計配偶者、扶養親族の合計人数に35万円を乗じて10万円を加えた額に、同一生計配偶者又は扶養親族がある場合は、21万円を加えた額が前年中の合計所得金額以上である場合(均等割額が非課税)
- 本人と同一生計配偶者、扶養親族の合計人数に35万円を乗じて10万円を加えた額に、同一生計配偶者又は扶養親族がある場合は、32万円を加えた額が前年中の総所得金額等の合計額以上である場合(所得割額が非課税)

